

福岡都市圏南部環境事業組合建設検討委員会  
第6回建設検討委員会 会議概要

1.開催日時	平成20年1月16日(水) 14:00~15:10
2.開催場所	福岡市役所15階 第4会議室
3.出席者	<p>委員長(福岡市環境局長)</p> <p>副委員長(春日市地域生活部長)</p> <p>委員(福岡市環境局総務部長)</p> <p>委員(福岡市環境局施設部長)</p> <p>委員(福岡市環境局総務部計画課長)</p> <p>委員(春日市地域生活部環境課長)</p> <p>委員(大野城市環境生活部長)</p> <p>委員(大野城市環境生活部リサイクル推進課長)</p> <p>委員(太宰府市市民生活部長)</p> <p>委員(太宰府市市民生活部環境課長)</p> <p>委員(那珂川町住民生活部長)</p> <p>委員(那珂川町住民生活部環境防災課長)</p> <p>委員(福岡都市圏南部環境事業組合事務局長)</p>
4.欠席者	なし
5.議題	<p>議題1 中間処理施設処理方式に関する検討について</p> <p>議題2 スケジュールについて</p>

(1) 議 事

議題1 中間処理施設処理方式に関する検討について

【協議事項】

中間処理施設処理方式に関する評価については、建設専門部会では専門的見地から検討を行い、建設検討委員会では行政的見地から検討を行うこととしており、その内容比較は下記のとおりである。下記のそれぞれの項目について、「中間処理施設稼働状況・維持管理実態調査委託」における調査結果を参考にしながら、評価・検討を行うものとする。

建設検討委員会及び建設専門部会の検討項目

検討の 指針	主な検討項目	建設専門部会	建設検討委員会
		評価内容	検討内容
1. 適正で安定的な処理・処分			残渣物の資源化及び最終処分に関する安定性
	(1) 運転操作面での安定性	ごみの前処理、ごみの供給方法、対応可能なごみ質 他	
	(2) 必要運転人員数	クレーン、焼却炉、灰溶融炉、その他の必要運転人員	
	(3) 総機器点数	総機器点数	
	(4) 特殊技術の必要性	運転・日常点検・小修理における特殊技術	
2. 信頼性と安全性の確保			
	(1) 信頼性	連続運転可能月数、事故等の実績と対応、国内の稼働状況	国内の稼働状況及び事故等の確認
	(2) 安全性	公害防止対策、日常の危険作業の有無とその対策 他	
	(3) 施設の耐用年数(稼働実績ベース)	施設の耐用年数(稼働実績ベース)	施設の耐用年数(稼働実績ベース) ... 経済性に含める
3. エネルギーの効率化を含む環境への配慮			エネルギーの効率化及び環境配慮への確認(CO2排出量)
	(1) エネルギーの効率化	ごみ発電、回収エネルギーの利用	
	(2) 環境への配慮	排ガス量の削減、節水、埋立処分量の削減、資源物回収 他	
4. 経済性			ライフサイクルコスト(最終処分場を含む)
	(1) イニシャルコスト	処理施設及び付帯設備の建設費	
	(2) ランニングコスト(25年間使用)	運転費、燃料及び光熱水費、薬品費、消耗部品費など	
	(3) メンテナンスコスト(25年間使用)	オーバーホール、機能維持対策(大規模な補修)その他	
	(4) 解体時のコスト	解体時のコスト	

#### 適正で安定的な処理・処分について

「適正で安定的な処理」に加え、「適正で安定的な処分」の観点から、残渣物の資源化や最終処分も含めた安定性についての検討を行うものとする。

「残渣物の資源化及び最終処分に関する安定性」を検討するとしているが、引き取りの「安定性」なのか、処分した状態の「安定性」なのか、どの段階の何をもって安定性を評価するのが不明確である。また、「信頼性と安全性の確保」の、「信頼性」はプラントについては「安定性」と極めて類似する。

「安定的」、「安全性」、「信頼性」と、同じ内容になっているので、事務局で整理し、修正案を提出する。

#### 信頼性と安全性の確保について

「安全性」に関しては、部会の評価内容で十分検証されると判断できることから、委員会においてさらなる検討は行わない。「信頼性」に関しては、国内の稼働状況や事故事例の確認を行うこととする。また、施設の耐用年数については、稼働実績が少ない処理方式は、耐用年数が把握しにくい状況である。このため、25年間稼働すれば、どの程度の整備が必要となるか、コスト等についてもメーカーから情報を収集するものとし、ライフサイクルコストに関連することから、「4 経済性」で併せて検討を行うものとする。

#### エネルギーの効率化を含む環境への配慮について

部会の評価内容である「エネルギーの効率化」と「環境への配慮」について、外部エネルギーの投入による環境負荷の増加など、総合的な検討を行うものとする。

建設検討委員会ではあくまで行政的立場から検討するが、地球温暖化対策、CO<sub>2</sub>排出抑制が強く求められている状況で、廃棄物処理でCO<sub>2</sub>を増やす要素については慎重に評価するものとする。

最終処分量の削減については、重量、容積などの数量の比較検討のほか、スラグの有効利用については将来的な継続性も十分検討する。

また、中間処理方式により残渣物の量、種類が異なるため、最終処分場のイニシャルコスト、ランニングコストも含めた比較・検討を「4 経済性」で行うこととする。

#### 経済性について

中間処理施設及び最終処分場についての建設、運営、解体や跡地処分など、ライフサイクルコストについて検討を行うものとする。

建設検討委員会としては、4つの指針の中の5項目について、今後実態にそった細かい検討を行う。なお、検討項目を増やす必要が生じれば協議するものとする。

## 議題2 スケジュールについて

### 【事務局説明】

中間処理施設については、以前のスケジュールでは、平成20年度に基本計画を策定し、環境影響調査の方法書作成業務を行い、その後調査を行うこととしていたが、今回は「基本計画」の前に「地形測量」を行うこととする。この「地形測量」は、当初「基本計画」の中で行う予定であったが、必ずしも測量と計画を一体的に行う必要がないとの判断から分離し、とりかかるものである。

最終処分場については、以前のスケジュールでは、平成22年度まで「地元協議・用地測量・補償調査・用地取得」をひとまとめにしていたが、今回は平成20年度中の地元合意を目標とし、用地測量と補償調査を平成21年度に行うものとする。また、平成20年度から始める予定にしていた基本計画から後の作業を、地元合意後の平成21年度から始めることとする。ただし、工事着工は遅らせることができないため、当初計画の「基本設計」と「実施設計」を一本化して発注するものとする。

短期スケジュールとしては、2/12に建設専門部会からの意見書提出を受け、委員会で「処理方式」の検討を重ね、組合管理者への答申を行い、今年度中には中間処理の処理方式を決定することを目標としているが、3月議会の関係もあり、後ろにずれ込んでいくことも考えられる。